

2011年3月18日

近畿労働金庫

理事長 石橋 嘉人 様

教育ローンキャンペーン

「2010年度近畿ろうきんNPOアワード」選考結果報告書

2010年度近畿ろうきんNPOアワード審査委員会

審査委員長 廣田 典昭



去る2011年2月18日に開催された「2010年度近畿ろうきんNPOアワード」審査委員会で決定した受賞団体について、選考結果を以下の通り報告いたします。

1. 審査にあたって

今回審査にあたっては、2011年1月5日の募集締め切りの後、労金側の事務局から事前送付された応募書類をもとに各委員が事前の書類審査を行ったうえで、2月18日の審査委員会において各受賞団体を決定しました。

審査委員会には審査委員5名全員が出席し、互選により審査委員長を選出したうえ、審査委員会指針に則って合議を進め、大賞1団体、優秀賞2団体、奨励賞7団体を決定し、惜しくも受賞団体とはならなかった3団体を審査委員会特別賞としました。

審査委員は下記の通りです（敬称略）。

なお、応募団体の理事・監事に就いている審査委員は、その団体の審査からは外すこととしましたが、該当する審査委員はいませんでした。

- 審査委員長 廣田 典昭（近畿労働金庫 近畿推進会議 議長）
- 審査委員 岡本 瑞子（子どもNPO和歌山県センター 理事長）
山縣 文治（大阪市立大学 生活科学研究科 教授）
山添 令子（生活協同組合 コープこうべ 常勤理事）
法橋 聡（近畿労働金庫 地域共生推進室 室長）

2. 決定、総評

本アワードは、引き続き子育て支援をテーマに実施し、近畿一円から計48団体もの団体からのプラン応募となりました。今年度は昨年度と比較すれば半数の応募件数に留まりましたが、どれも甲乙つけがたく少数激戦といった状況で、審査委員会でも助成団体の決定にはたいへん熟慮を要しました。

今年度の特徴は、「虐待」防止等の様々な社会テーマがある中、子育てをする母親の悩み、父親やおばあちゃんの役割に着目した支援事業や、新しい社会・コミュニテ

ィづくりをめざして外国人支援・環境等の社会課題に、新規性や工夫を凝らした新しいプランも多く出されました。子育て支援への多様なプレイヤーの参画が広がっている現状と共に、少ない財源のなか地域で活動している市民活動団体に、本アワードのような助成が切実に求められていることを改めて実感した次第です。

審査にあたっては、事業の先進性、創意工夫、社会性、実現性、効果と発展性、共感と市民参加・資源の活用、資金計画の妥当性、新規チャレンジ性などの項目に加えて、実施団体の継続性や運営体制、あるいは活動内容の項目を基準に、審査委員の真摯な協議によって総合的な判断を行いました。いずれも甲乙つけ難い提案の中から受賞団体を決定した訳ですが、特に、大賞・優秀賞を受賞した3団体は事業計画の先進性や実現性だけでなく、持ち味を活かした創意工夫や新規チャレンジ性が高く評価されました。これらには及ばないながらも独自性などの点で高く評価された7団体を奨励賞に決定しました。(※各受賞団体の事業プランや選考の講評については、次ページ以降をご確認ください)

なお、今回、最終の選考論議にまで残りながら惜しくも選考にもれた事業が3団体ありました。いずれも特徴ある事業プランであり、審査委員会としては「審査委員会特別賞」とし、広報の形で支援いただくことを提案いたします。本アワードの趣旨、優れた活動を広く応援することにも合致するものと考えています。

また、この他、選にもれた団体についても、その事業や熱意は受賞団体、審査委員会特別賞団体に匹敵するものであったことを付け加えておきます。

3. 今後への提言として

「近畿ろうきんNPOアワード」は、働く仲間の教育ローン利用の促進が、子ども達の未来と地域の子育て支援に連動するという仕組みをめざして、公募型の助成プログラムとして実施され、今回で6回を数えました。

応募いただいたプランは、いずれも社会的ニーズに基づいた切実な事業プランばかりで、「子育て支援」が働く仲間にも共通する社会テーマであり、とりわけ、働く仲間の暮らしを支える《ろうきん》運動にとっても大きなテーマになり得るものであることを確信するものです。また、《ろうきん》利用の促進が地域貢献につながるという新たな仕組みを取り入れながら《ろうきん》の社会的アナウンスを高めるなど、まさに、《グッドマナーバンク・ろうきん》に相応しい事業であると考えています。

審査委員一同として、「近畿ろうきんNPOアワード」のような《ろうきん》の特性を生かした地域貢献型・利用者参加型の事業を、グッドマナーバンクの実践としてさらに工夫し、今後もより発展的にこのアワードの仕組みを継続いただきたいと強く念ずる次第です。また、会員推進機構と一体となって進むろうきんとして、社会に役立つこうしたプログラムが実践されていることを、各会員労働組合にも是非しっかりと伝えていければと考えます。こうしたアナウンスにもさらに配慮いただければと思います。